

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 14,563,847 】	【 流 動 負 債 】	【 4,669,955 】
現金及び預金	4,597,516	支払手形	336,494
売掛金	1,778,044	買掛金	2,908,712
商品	229,269	未払金	731,796
仕掛品	64,246	未払費用	280,007
前渡金	1,005,738	未払法人税等	19,300
短期貸付金	6,236,538	前受金	83,187
繰延税金資産	430,164	預り金	28,711
未収入金	121,792	役員賞与引当金	61,284
その他	106,995	返品調整引当金	219,000
貸倒引当金	△6,458	リース債務	1,461
【 固 定 資 産 】	【 2,989,941 】	【 固 定 負 債 】	【 380,830 】
(有形固定資産)	(253,651)	預り保証金	266,462
建物	2,786	長期未払金	86,941
工具、器具及び備品	3,731	退職給付引当金	27,302
映像マスター	180,517	リース債務	123
映像マスター仮勘定	66,615		
(無形固定資産)	(115,352)	負債合計	5,050,786
ソフトウェア	109,802	純 資 産 の 部	
電話加入権	4,098	科 目	金 額
リース資産	1,451	【 株 主 資 本 】	【 12,503,003 】
(投資その他の資産)	(2,620,937)	資 本 金	2,182,500
投資有価証券	192,056	資 本 剰 余 金	1,214,500
関係会社株式	2,270,523	資 本 準 備 金	1,214,500
破産更生債権等	76,848	利 益 剰 余 金	9,106,003
差入保証金	117,770	利 益 準 備 金	79,318
繰延税金資産	7,373	その他利益剰余金	9,026,684
その他	33,213	繰越利益剰余金	9,026,684
貸倒引当金	△76,848		
資 産 合 計	17,553,789	純 資 産 合 計	12,503,003
		負債及び純資産合計	17,553,789

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		20,315,541
売 上 原 価		14,458,002
売 上 総 利 益		5,857,539
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		265,120
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		219,000
差 引 売 上 総 利 益		5,903,659
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,906,206
営 業 利 益		1,997,453
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,847	
受 取 配 当 金	74,798	
為 替 差 益	602	
雑 収 入	15,341	94,589
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44	
雑 損 失	178	223
経 常 利 益		2,091,819
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	26	26
税 引 前 当 期 純 利 益		2,091,793
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21,425	
法 人 税 等 調 整 額	21,499	42,925
当 期 純 利 益		2,048,868

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年～15年
工具、器具及び備品	2年～10年
映像マスター	2年
 - (2) 無形固定資産（リース資産除く）
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員への賞与支給に備えるため、次回支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。
 - (4) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.	有形固定資産の減価償却累計額	6,572,934千円
2.	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	6,349,135千円
	短期金銭債務	339,844千円
3.	保証債務	
	株式会社バンダイチャンネルを被保証人として、事務所の賃借人としての賃料（現行月額2,126千円）の支払等一切の債務に対し連帯保証を行っております。	

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、前渡金評価損の否認等であり、評価性引当額357,084千円を差引いて計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	ブランディングコンサルティングの委託	利息の受取	3,780	-	-
				資金の貸付額	1,449,256	短貸付金	6,236,538

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)バンダイナムコホールディングスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
子会社	(株)ランティス	所有 直接100%	映像音楽製作の委託、印税の支払、映像音楽製作の受託、印税の受取、役員の兼任	商品の仕入	4,226,968	買掛金	321,510

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)ランティスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
親会社の 子会社	(株)サンライズ	-	映像製作の委託、ビデオ化許諾、役員の兼任	版権料の支払等	954,558	買掛金	458,076
				商品部材の仕入	20,604		
				映像製作の委託	666,375	前渡金	162,172

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)サンライズとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	井上俊次	-	当社取締役	関係会社株式の取得	632,000	関係会社株式	632,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社株式の取得価額は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たり純資産額	86,826円41銭
2.	1株当たり当期純利益	14,228円25銭